

概ね5年で実施する取組【H28取組状況】

【資料－3】

青字:削除 ●:実施済 ▲:実施(検討)中 ○:実施予定 :今回取り下げる

具体的な取組の柱		課題 の 対応	目標 時期	実施する機関														地域 住民
事項	具体的取組			関東 地整	気 象 庁	水 機 構	栃 木 県	群 馬 県	足 利 市	栃 木 市	佐 野 市	桐 生 市	太 田 市	館 林 市	板 倉 町	邑 楽 町		
1)ハード対策の主な取組																		
■洪水を河川内で安全に流す対策																		
①浸透対策 ②バイピング対策 ③流下能力対策		Z	平成32年度	▲														
■危機管理型ハード対策																		
①天端の保護 ②法尻の補強		Z	平成32年度	▲														
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																		
①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信		H・J・K	平成32年度	●			●	●									活用	
②円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備 ※ 例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFMを活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等		H・I・J	平成32年度	●					▲	●	●	●	▲	▲	▲	●	活用	
③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等		S・T・V・X	平成32年度	○					○	▲	●	▲		▲	▲	○		
④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置		N	平成28年度	●													活用	
⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画に基づく水防資機材等の配備		Q	平成28年度 から順次実施	●			●	●	▲	●	▲	●	●	●	●	○	活用	
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																		
■情報伝達、避難計画等に関する取組																		
①避難勧告に着目したタイムラインの策定		D	平成29年度 出水期	●	●				●	●	●	●	●	●	●	●		
②広域避難計画の策定		E・F・U	平成31年度				○	○	○	○	○	▲	○	▲	▲	○	活用	
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																		
①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図(H28 年度中予定)		A	平成28年度	▲													活用	
②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表		A・C	平成28年度	▲													活用	
③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知		A	平成32年度						○	○	○	○	○	○	○	○	活用	

具体的な取組の柱			課題 の 対応	目標 時期	実施する機関												地域 住民	
事項	具体的取組	関東 地整			気 象 庁	水 機 構	栃 木 県	群 馬 県	足 利 市	栃 木 市	佐 野 市	桐 生 市	太 田 市	館 林 市	板 倉 町	邑 楽 町		
		④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L	平成28年度 から順次実施				○		▲	●	▲	●	○	▲	●	▲	参加
		⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップの整備	E・G	平成32年度						○	▲	○	▲	○	○	▲	○	活用
		⑥小中学校における水災害教育の実施	A・B	平成28年度から 順次実施				●	●	●	●	○	●	○	●	●	○	参加
		⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	平成28年度から 順次実施				●	●	●	▲	●	●	●	○	○	○	参加・活用
		⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B・K	平成29年度 出水期		●												活用
		⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B	平成28年度から 順次実施						●	●	●	●	●	○	●	○	活用
		⑩ダムの防災操作に関する周知	B	引き続き 定期的に実施			●											活用
	2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																	
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																		
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O	平成28年度 から順次実施						●	●	●	●	●	●	●	●	参加
		②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	N・O	平成28年度 から実施	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	参加
		③水防(防災)訓練の実施	O・P・R	平成28年度 から実施				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	参加
		④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・P	平成28年度 から実施	●					●	●	●	●	●	●	●	●	活用
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																		
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																		
		①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成 ※ 排水計画(案)…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X	平成30年度	○													
		②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V・W	平成32年度	▲			▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	○	○	▲	
		③ダムの容量を最大限活用する防災操作の検討	Y	平成28年度 から検討			▲											

概ね5年で実施する取組【H28取組状況】

(市町 用)

赤字:削除

項目	事項	内容	課題 の 対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		邑楽町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1)ハード対策の主な取組																			
■洪水を河川内で安全に流す対策																			
		①浸透対策 ②バイピング対策 ③流下能力対策	Z																
■危機管理型ハード対策																			
		①天端の保護 ②法民の補強	Z																
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																			
		①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H・J・K																
		②円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備 ※例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFM等を活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H・I・J	・平成28年6月に足利市農業協同組合(JA足利)とJA足利の所有している施設の敷地を地域住民の緊急避難先として開放していただくことを含めた災害時応援協定を締結した。 ・福祉避難所の確保のため、児童・障がい・高齢施設と災害時応援協定を締結済。	浸水想定区域の見直し後(H29年度～)	同報系防災行政無線を前年度に引き続き、増設した。 コミュニティFMで災害に関連する情報を発信した。 高齢者・障害者施設と連携した福祉避難所に関する協定を締結した。 ・河川等監視カメラ設置予定	H28年度～	民間企業等と連携した福祉避難所として、老人・障がい者施設と協定を締結済。 新たに民間幼稚園・保育所と協定締結に向け協議を開始した	H28年度～	すでに整備されているものに関しては継続して保守を行った。また民間企業と連携した避難場所の協定を締結した。 コミュニティFMを活用した防災ラジオは毎月定期試験放送を行っている。	H28年度～	H29出水期から番号登録した固定電話、携帯電話に避難情報を音声で伝達するシステムの運用を開始する。	H28年度から順次	近隣町と連携し、情報伝達手段の整備について検討を行っている。	H28年度～	防災行政無線整備を検討中であり、平成29年度に整備方針を決定する予定。	H30年度まで	H28年2月28日にケーブルテレビ株式会社と協定を締結した。今後このような民間との協定等により難聴地域の解消に努めていく。	毎年度意向調査
		③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S・T・V・X	庁舎の非常用発電設備について耐水対策の充実を図る。	H28年度～	本庁舎周辺の道路が冠水した場合でも、災害対策本部としての機能を維持するための方策を検討する。 本庁舎の非常用電源装置は屋上に整備済。	H28年度～	全庁舎が浸水想定区域外であり、非常電源設備も完備	H26年11月～	庁内関係部局の職員で組織する「市庁舎整備に係る調整会議」を設置し、庁舎の大規模改修や建替えなどについて検討を行っている。	H30年度	該当なし	—	庁舎非常用発電設備耐水対策の検討を実施中。平成29年度に小型発電機の備蓄を行う。	H28年度～	中央公民館、北小学校及び東小学校の屋上に太陽光発電・蓄電設備を設置している。新庁舎を建設中であり、平成30年度に完成予定。	H30年度まで	H29年度に新しい浸水想定を基準とし、ハザードマップの更新を行う予定であるので、その更新内容を踏まえ対策を検討していく。	H29年度以降
		④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N																
		⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画に基づく水防資機材等の配備	Q	市内9箇所(消防署、水防倉庫等)に水防資機材を配備している。 また、水防団員の安全確保という観点から充実を図る。	H28年度～	10箇所の水防倉庫へ土のう袋、杭等の水防資機材を配備した。 水防団員へ携帯型簡易無線機を貸与した。 水上バイクを1台藤岡分署に配備した。	H28年度	消防本部等関係機関と検討中	H28年4月～	市内9箇所の水防倉庫に、地域防災計画に基づく水防資機材等を備蓄している。	H30年度～	市内7か所の水防倉庫に資機材を配備している。 新技術を活用した水防資機材等の導入を検討中。	—	館林地区消防組合(水防管理団体)が計画的に配備している。	H30年度	館林地区消防組合(水防管理団体)が計画的に配備している。	—	館林地区消防組合と連携し、適正な配備に努める。	H29年度以降
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																			
■情報伝達、避難計画等に関する取組																			
		①避難勧告に着目したタイムラインの策定	D	渡良瀬川について策定済み。	—	タイムラインを策定した。	H28年度	策定済	H28年6月～	策定済みであるが、関係機関と調整し、詳細版の作成を検討している。	—	策定済み	H28年度	策定済。 今後見直しを実施する。	H28年度	タイムラインの試作版を検証・見直しをして、平成29年度に運用版を作成する。	H29年度出水期まで	H28年度にタイムラインの策定を行った。今後は浸水想定の変更等に合わせ見直ししていく。	H28年度

項目	事項	内容	課題 の 対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		邑楽町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		②広域避難計画の策定	E・F・U	浸水想定の見直しの際、必要に応じて、他市町と連携し、広域避難計画の作成について検討する。	浸水想定区域の見直し後(H29年度～)	近隣市町と広域避難場所等について協議中。	H29年度	浸水想定の見直しの際、必要に応じて、他市町と連携し、広域避難計画を作成・検討したい。	浸水想定区域の見直し後(H29年度～)	策定に向け検討を行っている。	H30年度	群馬県及び近隣市町と連携を図り、必要に応じて広域避難計画の策定を検討する。	適宜	近隣市町と連携し、策定を検討中。	H28年度～	近隣市町と広域避難場所等について協議中。平成31年度までに協議を整え、策定する予定。	H28年度～	近隣市町と連携し、検討していく。	H28年度以降
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																			
		①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図(H28年度中予定)	A																
		②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A・C																
		③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知	A	浸水想定区域の見直し後に取り組む。	浸水想定区域の見直し後(H29年度～)	国・県による浸水想定区域の見直しを反映した防災ハザードマップへの更新を予定	H29年度	国・県の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域見直しを機に、ハザードマップ見直しを行う	H26年12月～ H29年度～	国・県が浸水想定区域を見直し後、洪水ハザードマップを策定予定。	H28年度～	国・県の洪水浸水想定区域の公表後速やかにそれを反映した防災マップを作成し、住民への周知を図る。	国・県の浸水想定区域の公表後速やかに。	ハザードマップを全戸配布済 国・県が浸水想定区域等の見直しをした場合、修正を行う	H30年度	国・県から示される浸水想定区域を基とし、平成30年度に策定して住民に周知する予定。	H30年度まで	国・県からの情報提供をもとに浸水想定区域の見直しを行い、ハザードマップの更新を予定している。(平成29年度予定)	H29年度中
		④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L	平成29年度の水防演習の際に市長も参加した実践的訓練の実施を検討している。	H29～	H28.8月に水害を想定した図上訓練を実施した。	H28年度	検討中	H28年4月～	職員の非常時参集訓練を実施した。次年度に避難訓練の実施を検討している。	H29年度	国・県の洪水浸水想定区域の公表後、該当地域の住民等の避難訓練の実施を検討する。	国・県の浸水想定区域の公表後。	近隣市町と連携し、訓練実施の検討している。	H28年度～	毎年実施している。	—	隔年で行う防災訓練時に実施しており、平成29年度実施予定。	H27年度実施済
		⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	E・G	浸水想定区域の見直し後に検討する。	浸水想定区域の見直し後(H29年度～)	一部実施済みであるが、ハザードマップの更新と合わせて、公共施設や電柱を中心に表示看板の設置を検討する。	H29年度～	国・県の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域見直しを機に、まるごとまちごとハザードマップ見直しを行う	H28年4月～	一部地区で整備済み。他地区にも啓発を行っている。	H28年度～	国・県の洪水浸水想定区域の公表後、必要に応じてまるごとまちごとハザードマップの整備を検討する。	—	浸水想定区域の見直しを含め、今後検討していく。	H29年度～	設置場所を検討中であり、平成32年度までには学校、公共施設及び避難経路の電柱等に、夜間でも見える表示板を設置する予定。	H29年度～	浸水想定区域の見直しを含め、今後検討していく。	H29年度以降
		⑥小中学校における水災害教育を実施	A・B	社会や理科の時間において自然災害と防災について学習している。総合的な学習の時間においても、洪水・土砂災害ハザードマップ等を活用し身近なことから防災について学んでいる。また大雨や台風などを想定し、避難等について注意喚起している。以上のことを今後も継続していく。また、PTAからの要望を受け、親子で参加できる防災教育を実施した。	—	正しい知識を身に付け、適切に判断し身の安全を確保すること、互いに協力し合い、自然災害への対応能力を身に付けるための、栃木市防災教育基本プログラムを作成。本プログラムを活用した取組を進めていく	H28年度～	小中学校の要請により出前講座を行う。	H28年4月～	国土交通省の所有する、特殊車両等を使った災害教育を、渡良瀬川河川事務所の協力を得て実施した。	H28年度	河川事務所の出前講座・啓発資料等を活用し、小中学校での水害教育の推進を図る。	平成29年度以降	一部の中学校で実施中。	H28年度～	小学4年生を対象に、水防学校を毎年1回実施している。	—	他部局と連携し、今後検討していく。	H28年度以降
		⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	避難計画の作成支援を行っている。今後も継続的に支援していく。また、職員や利用者、利用者のご家族を対象とした防災講話を実施している。	H28～	避難計画の作成支援を行っている。避難情報の連絡体制を検討中。	H28年度～	避難情報の連絡体制を検討中。また、避難訓練への参加を促している	H28年4月～	出前講座を行い、訓練を促進した。	H28年度～	該当施設を戸別訪問(H26年4～5月)、避難計画の策定、訓練実施の促進を図った。	—	計画策定の支援等に努める。	H29年度	要配慮者施設が実施する訓練を支援する。	H29年度～	計画の策定、訓練の支援等に努める。	H28年度以降

項目	事項	内容	課題 の 対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		邑楽町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B・K																
		⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B	洪水ハザードマップにより周知している。	H28～	洪水ハザードマップにより周知している。	H28年度～	洪水ハザードマップにより周知している。	H26年11月～	水害についてHP、広報等において周知を行っている。	H28年度～	H26年12月に大規模工場等の用途及び規模の基準を条例で定め、該当する工場等へ戸別訪問(H27年2月)し、周知を図った。	—	ハザードマップの周知を行なう	H30年度	洪水ハザードマップにより周知している。	H30年度～	ハザードマップ等での周知を検討する。	H29年度以降
		⑩ダム防災操作に関する周知	B																
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																			
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																			
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O	Eメールにて指令を発信しており、随時確認を行っている。今後も継続していく。	毎年	連絡体制の再確認を実施した。水防演習の中で、伝達訓練を行っている。	毎年実施	無線やメールなどを活用し情報伝達手段を確保	H28年4月～	年間を通して定期訓練等において実施している。	H28年度～	水防本部を通じて消防団との連携を図っている。	—	水防団は、消防団が兼ねており、毎年訓練を実施。連携は取れている。	H29年度	消防団が水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている。	—	消防団が水防団を兼務しており、連携はとれている。	実施中
		②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所での共同点検の実施	N・O	平成28年度は自治会関係者が参加。今後も参加を働きかけていく。	毎年	国・県が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加している。	毎年実施	県や消防団、地元町会と重要水防箇所の点検を実施	H28年4月～	共同点検を実施した。	H28年度～	重要水防箇所の共同点検に参加した。	—	河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	国、県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。平成29年度から、自主防災組織のリーダーに参加を依頼する予定	H29年度～	国、県が実施する重要水防箇所点検に参加している。水防団、地域住民の参加については今後検討していく。	H29年度以降
		③水防(防災)訓練の実施	O・P・R	毎年7月に開催。平成29年度は7月2日(日)に開催。	毎年	市総合防災訓練で実施	毎年実施	毎年、出水期前に1回以上の水防訓練を実施している	毎年	水防訓練を実施した。	H28年度～	毎年水防訓練を実施している。	—	市総合防災訓練で実施	隔年実施	総合防災訓練(隔年)及び避難訓練(毎年)を実施している。館林地区消防組合(水防管理団体)が水防訓練(毎年)を実施している。	—	隔年で実施中。H29年度防災訓練を実施予定。	隔年で実施中
		④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・P	消防団が兼任。消防団員の入団促進への取り組みを継続していく。	毎年	広報紙やホームページ等で広く募集を行っている	毎年実施	水防計画に基づき募集に努めている	H28年4月～	消防団員(水防団員)の募集を促進している。	H28年度～	消防本部を通じて水防活動を行う消防団の募集を推進している。	—	消防組合と連携し、水防活動を行なう消防団の募集を推進	H30年度	消防団(水防団)の広報紙(年1回)を発行し、組織や活動内容を紹介して団員募集を行っている。	—	ポスターの掲示、成人式でのパンフレット配布などを実施中。	実施中
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																			
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																			
		①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成 ※排水計画(案)…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X																
		②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V・W	・ポンプ車の出動要請について渡良瀬川河川事務所と確認済み。 ・災害対策用機械の操作訓練に参加した。	—	排水ポンプ車出動要請の連絡体制について再確認をした。	毎年実施	検討中	H28年4月～	関係機関との連絡体制の確認、検討を行った。	H30年度～	・関係機関との連絡体制の整備を図る。 ・災害対策用機械の操作訓練に参加した。	—	関係機関と連携のうえ、排水訓練の実施を検討する。	H30年度～	関係機関と協議のうえ、排水訓練の実施を検討する。	H29年度～	職員の操作講習会への参加。	実施中
		③ダムの容量を最大限活用する防災操作の検討	Y																

概ね5年で実施する取組【H28取組状況】

(国、水機構、県 用)

赤字:削除

項目	事項	内容	課題 の 対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1)ハード対策の主な取組													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
		①浸透対策 ②バイピング対策 ③流下能力対策	Z	・浸透対策、バイピング対策については、H29年度検討を実施する。 ・流下能力対策は伊保内、只上にて施工している。	H32年度まで								
■危機管理型ハード対策													
		①天端の保護 ②法尻の補強	Z	・天端の保護については、工事発注済でH29年度内に完了予定。 ・法尻の補強については、検討の結果不要となった。	H32年度まで								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
		①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H・J・K	事務所HPのライブカメラ配信を1箇所から14箇所に拡大した。	H32年度まで					「とちぎリアルタイム雨量・河川水位観測情報」(インターネット配信)により雨量・河川水位・河川状況映像等の情報を引き続き提供していく。	通年	・平成29年度中のアラート導入に向け引き続き取り組む。	毎年
		②円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備 ※例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFM等を活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H・I・J	H28は監視用カメラを2基増設し、次年度以降も適宜増設していく。	H32年度まで								
		③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S・T・V・X	今後、排水施設耐水化の検討する。	H32年度まで								
		④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N	簡易水位計を5箇所設置し、「関東管内簡易水位計表示システム」にて公表した。	H28年度								
		⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画等に基づく水防資機材等の配備	Q	・洪水対策計画書に基づく水防資機材を備蓄している。 ・H29.2.21に水のう設置訓練を実施した。	毎年					地域防災計画に基づく水防資材の備蓄を実施。	毎年	水防計画に基づき、備蓄資機材の保管状況を確認、緊急時の使用に備える。	毎年
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組													
■情報伝達、避難計画等に関する取組													
		①避難勧告に着目したタイムラインの策定	D	作成に必要な水位情報等を提供し、支援した。	H29年度出水期まで	・タイムラインの更新及び自治体訓練への参加や支援	随時						
		②広域避難計画の策定	E・F・U							市に対し、広域避難計画の策定を働きかけていく。	適宜	群馬県減災対策協議会にて検討予定(市町村を支援していく)	適宜
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組													
		①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図(H28年度中予定)	A	想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図を作成中でH29年に策定する。	H28年度								

項目	事項	内容	課題 の 対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A・C	想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションを作成中でH29年に公表する。	H28年度								
		③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知	A										
		④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L							市に対し、実践的な避難訓練の実施を働きかけていく。	適宜		
		⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	E・G										
		⑥小中学校における水災害教育を実施	A・B						【安足土木事務所】 H28.7.13 佐野市立栃本小学校にて実施。 (対象:1～4、6年生 80名) H28.7.15 足利市立大月小学校にて実施。 (対象:5、6年生 36名)	適宜	県HPの出前講座リストに水災害に関する分野を掲載し、実施要望を受付中。	適宜	
		⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M						・H29.1.23 要配慮者施設 市町担当者への説明会を実施。 ・H29.3.3 要配慮者施設(厚生労働省所管)管理者への説明会を実施。	適宜	・H29.1月から3月にかけて、関係部署と連携し要配慮者施設及び市町村担当者への説明会を実施。30市町村と1,850施設の参加があった。 ・県有施設の洪水時の避難計画はH28末で作成完了。 ・今後は避難訓練を実施していく。	H28年度～	
		⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B・K			・関係機関へ説明を実施	H29年度出水期まで						
		⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B										
		⑩ダムの防災操作に関する周知	B					草木ダム防災操作連絡通知説明会を年1回定期的に開催しており、今後も継続していく。	引き続き定期的に実施				
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組													
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O										

項目	事項	内容	課題 の 対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所共同点検の実施	N・O	H28.5.30～31に重要水防箇所等の共同点検を実施した。	H28年度～毎年実施					【栃木土木事務所】 H28.5.25 栃木市と共同点検を実施。 H28.5.27 小山市、下野市と共同点検を実施。 H28.5.30 壬生町と共同点検を実施。 【安足土木事務所】 H28.6.2 足利市、足利消防署と共同点検を実施。	毎年	・【桐生土木事務所】 H28.5.30 桐生市、みどり市と共同点検を実施。 【館林土木事務所】 H28.5.31 館林市、板倉町、邑楽町と共同点検を実施	毎年
		③水防(防災)訓練の実施	O・P・R							【栃木土木事務所】 H28.6.11 小山市水防訓練へ参加。 H28.6.26 野木町・栃木市合同水防演習へ参加。 【安足土木事務所】 H28.7.3 足利市水防訓練へ参加。	毎年	・H28.5.17 桐生土木事務所にて災害図上演習実施。 ・H28.5.23 館林土木事務所にて災害図上演習実施。 ・H28.5.31 太田土木事務所にて災害図上演習実施。 ・H32年利根川水系連合総合水防演習予定(群馬県)	毎年
		④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・P	最新情報を入手した場合、各自治体へ情報提供している。	H28年度～								
		2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組											
		■排水活動及び施設運用の強化に関する取組											
		①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成 ※排水計画(案)…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X	今後、排水ポンプ設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成するための検討を実施する。	H30年度								
		②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V・W	災害対策用機械(排水ポンプ車、照明車等)の操作訓練を毎年実施している。	H32年度					【安足土木事務所】 H28.6.16 渡良瀬川河川事務所が、利根川河川敷(埼玉県栗橋)で実施した災害対策用機械の操作訓練に参加。	適宜	H29年度の排水訓練に参加予定	H28年度～
		③ダム容量を最大限活用する防災操作の検討	Y					・計画規模を超える大規模洪水に対して、草木ダムの容量を最大限活用する防災操作の検討に着手したところであり、引き続き検討を進める。	H28年度～				